



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 北海道中央バス株式会社

上場取引所 札証

コード番号 9085

URL <http://www.chuo-bus.co.jp>

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 平尾 一彌

TEL (0134) 24 - 1111

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 今 雅基

定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 27日

配当支払開始予定日 平成 20年 6月 30日

有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	35,730 △ 5.1	635 △ 27.8	748 △ 19.9	147 △ 45.9
19年3月期	37,644 △ 0.8	880 48.1	934 39.0	271 —

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	5 30	—	0.6	2.0	1.8
19年3月期	9 83	—	1.0	2.4	2.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 11百万円 19年3月期 △23百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	35,847	25,792	71.7	927 14
19年3月期	38,807	26,703	68.5	954 19

(参考) 自己資本 20年3月期 25,691百万円 19年3月期 26,600百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,016	△ 1,590	△ 409	4,646
19年3月期	3,076	△ 878	23	4,630

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
(基準日)	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	—	5 00	5 00	153	50.9	0.5
20年3月期	—	—	—	5 00	5 00	152	94.3	0.5
21年3月期 (予想)	—	—	—	5 00	5 00		173.0	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日 ～ 平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	14,510 △ 6.5	△ 150 —	△ 90 —	△ 340 —	△ 12 27
通 期	35,860 0.4	450 △ 29.2	570 △ 23.9	80 △ 45.6	2 89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（会計方針の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 31,460,000株 19年3月期 31,460,000株

②期末自己株式数 20年3月期 3,749,705株 19年3月期 3,582,439株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	21,971 △ 1.3	641 △ 23.2	734 △ 20.2	304 △ 36.7
19年3月期	22,269 0.1	835 63.2	920 56.9	479 187.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	9 95	—
19年3月期	15 63	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	27,256	20,873	76.6	683 81
19年3月期	29,681	21,631	72.9	704 81

(参考) 自己資本 20年3月期 20,873百万円 19年3月期 21,631百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日 ～ 平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	10,770 0.6	80 16.5	140 21.5	20 —	0 66
通 期	22,020 0.2	330 △ 48.6	430 △ 41.4	100 △ 67.1	3 28

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」の（次期の見通し）をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における国内経済は、原油価格高騰の長期化や米国のサブプライムローン問題など、先行きに対する不透明感が残る状況となりましたが、企業収益の改善や民間設備投資の増加に支えられ、全般的には緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、道内経済においては、依然として景気回復の実感が乏しく、厳しい状況が続いております。このような経営環境のなか、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の収支改善に努め、経営体質の強化を図ってまいりました。

この結果、当社グループの売上高は35,730百万円(前連結会計年度比5.1%減)、営業利益は635百万円(同27.8%減)、経常利益は748百万円(同19.9%減)、当期純利益は147百万円(同45.9%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、都市間高速バスにおいて、お客様のニーズに対応した路線及び停留所の新設、路線延長、運行便数の増回、各種施設利用券を組み合わせたセット券の発売を行い、小樽・札幌市内では、地域の要望に応え路線の新設、経路変更、最終便の運行時刻延長、札幌都心内 100 円バスの拡充を実施し、利便性の向上に努めました。さらに、バス車内優先席の増設やターミナル施設での乗降補助ステップ設置、停留所上屋の改修など、バスを利用しやすい環境の整備に努めるとともに、定期観光コースの見直し、ホームページのリニューアル、学校・企業・地域住民等に対するPR活動の強化により新規利用客の獲得を図ってまいりました。また、冬期の走行環境が良かったこと、高速道路の閉鎖が例年に比べ少ないなどの増収要因のほか、一部路線において運賃改定を実施いたしましたが、過疎化・少子高齢化による輸送需要の減少には歯止めがかからず、定期観光バスの利用客減少、加えて路線補助金減少の影響もあり、当期は減収となりました。

貸切運送事業は、同業者間の競争がさらに激しさを増すなか、本州方面への積極的な営業活動等により新規顧客の獲得に努めてまいりましたが、団体利用客の減少、ツアー催行率の落ち込み、修学旅行の受注減少等により減収となりました。

この結果、売上高は21,863百万円(前連結会計年度比2.0%減)、営業利益は329百万円(同46.6%減)となりました。

②建設業

建設業は、公共事業の減少や民間工事の受注競争の激化等、引き続き厳しい経営環境にあり、受注拡大及び採算性の確保に努めましたが、改正建築基準法の影響等により、減収となりました。この結果、売上高は 8,789 百万円(前連結会計年度比 14.0%減)、営業損失は 13 百万円となりました。

③清掃業・警備業

清掃業・警備業は、同業者間の価格競争が続くなか、積極的な営業活動を推進した結果、大型ショッピングセンター等の新規契約を獲得いたしました。既存顧客の仕様変更による減額や大型物件の解約により、減収となりました。

この結果、売上高は 2,963 百万円(前連結会計年度比 1.1%減)、営業利益は 30 百万円(同 85.7%増)となりました。

④不動産事業

不動産事業は、景気の低迷が続く状況で既存テナントの業績不振による解約がありましたが、遊休地の有効活用を図るべく、札幌市内遊休土地の賃貸を開始したことにより、増収となりました。この結果、売上高は 1,056 百万円(前連結会計年度比 1.8%増)、営業利益は 426 百万円(同 8.8%増)となりました。

⑤観光事業

ニセコアンヌプリスキー場は、春スキーシーズンには雪不足の影響はありましたが、冬期シーズンは予定どおりオープンできたこと、12 月以降は外国人スキー客が増加したことにより、増収となりました。小樽天狗山スキー場は、小樽の夜景スポットとしての定着を図るべく、ナイター営業時間の延長やイベントを開催するとともに、引き続き旅行エージェントへの積極的な営業活動を行った結果、増収となりました。ホテル業においては、個人向け商品の強化とさらなるサービスの向上に努めましたが、夏期における宿泊客、日帰り利用客の落ち込みにより減収となりました。

この結果、売上高は 809 百万円(前連結会計年度比 4.6%増)、営業損失は 144 百万円となりました。

⑥その他の事業

旅行業は、ダイレクトメールなどにより新規顧客の開拓に努めましたが、昨年実施された大口団体の受注が無かったことや、依然として続く低価格競争の影響により減収となりました。飲食業は、イベントの開催や地元食材の活用など話題性を考えた営業活動を行いました。観光客減少の影響でショップ部門の売上が落ち込み、減収となりました。公衆浴場業は、新規大型浴場開業の影響を受けましたが、地域に密着した活動やサービスの提供を行った結果、固定客を確保したことから、増収となりました。自動車教習所は、積極的な営業活動を展開しましたが、免許制度改正の影響で入校生が減少したことにより、減収となりました。その他についても、総じて厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は 3,093 百万円(前連結会計年度比 35.3%減)、営業損失は 30 百万円となりました。

(注) 事業の種類別セグメントについては、22 ページに記載のとおり、営業費用の配賦方法を変更しております。このため、④不動産事業、⑤観光事業、⑥その他の事業における営業損益の前年同期比については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

当社グループにおける売上高の季節的変動について

- ①貸切運送事業は、通常の営業形態として、夏期の貸切バス需要が多いため、第 1 四半期及び第 2 四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。
- ②建設業は、通常の営業形態として、下期に完成する工事の割合が大きいため、第 3 四半期及び第 4 四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。
- ③観光事業は、スキー場営業期間の関係で、第 4 四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

なお、売上高には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後の国内経済につきましては、原油価格高騰や米国経済の減速懸念等により、景気は不透明な状況が続くと思われます。また、道内経済におきましても景気の回復力は乏しく、当社グループを取り巻く環境は、依然として厳しい状況で推移するものと予測されます。

このような状況の中、当社グループは一致団結し、経営基盤の強化と競争力を養うべく、サービス向上・技術の研鑽はもちろんのこと、徹底したコストの削減に努め、利益率の向上を目指してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は 35,860 百万円（対前期 0.4%増）、営業利益は 450 百万円（対前期 29.2%減）、経常利益は 570 百万円（対前期 23.9%減）、当期純利益は 80 百万円（対前期 45.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は 35,847 百万円で、前連結会計年度末と比べ 2,960 百万円（7.6%）の減少となりました。これは、投資有価証券が 1,485 百万円、車両運搬具が 425 百万円、たな卸資産が 295 百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は 10,054 百万円で、前連結会計年度末と比べ 2,049 百万円（16.9%）の減少となりました。これは退職給付引当金が 539 百万円、繰延税金負債が 478 百万円、固定資産取得のための支払手形及び未払金が 344 百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は 25,792 百万円で、前連結会計年度末と比べ 910 百万円（3.4%）の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金が 846 百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で2,016百万円増加、投資活動で1,590百万円減少、財務活動で409百万円減少、その結果、当連結会計年度末には、4,646百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は2,016百万円で、前連結会計年度と比べ1,060百万円(34.5%)の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益が299百万円減少したこと、売上債権の回収額が401百万円減少したこと及び仕入債務が270百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は1,590百万円で、前連結会計年度と比べ712百万円(81.1%)の増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が502百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は409百万円となりました。これは、短期借入金の純減少額が200百万円となったこと等によるものであります。なお、前連結会計年度は23百万円の収入となっております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	68.5	70.5	68.6	71.7
時価ベースの自己資本比率(%)	33.7	29.6	23.9	23.7
債務償還年数(年)	0.4	0.2	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	229.7	754.0	548.2	1,085.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

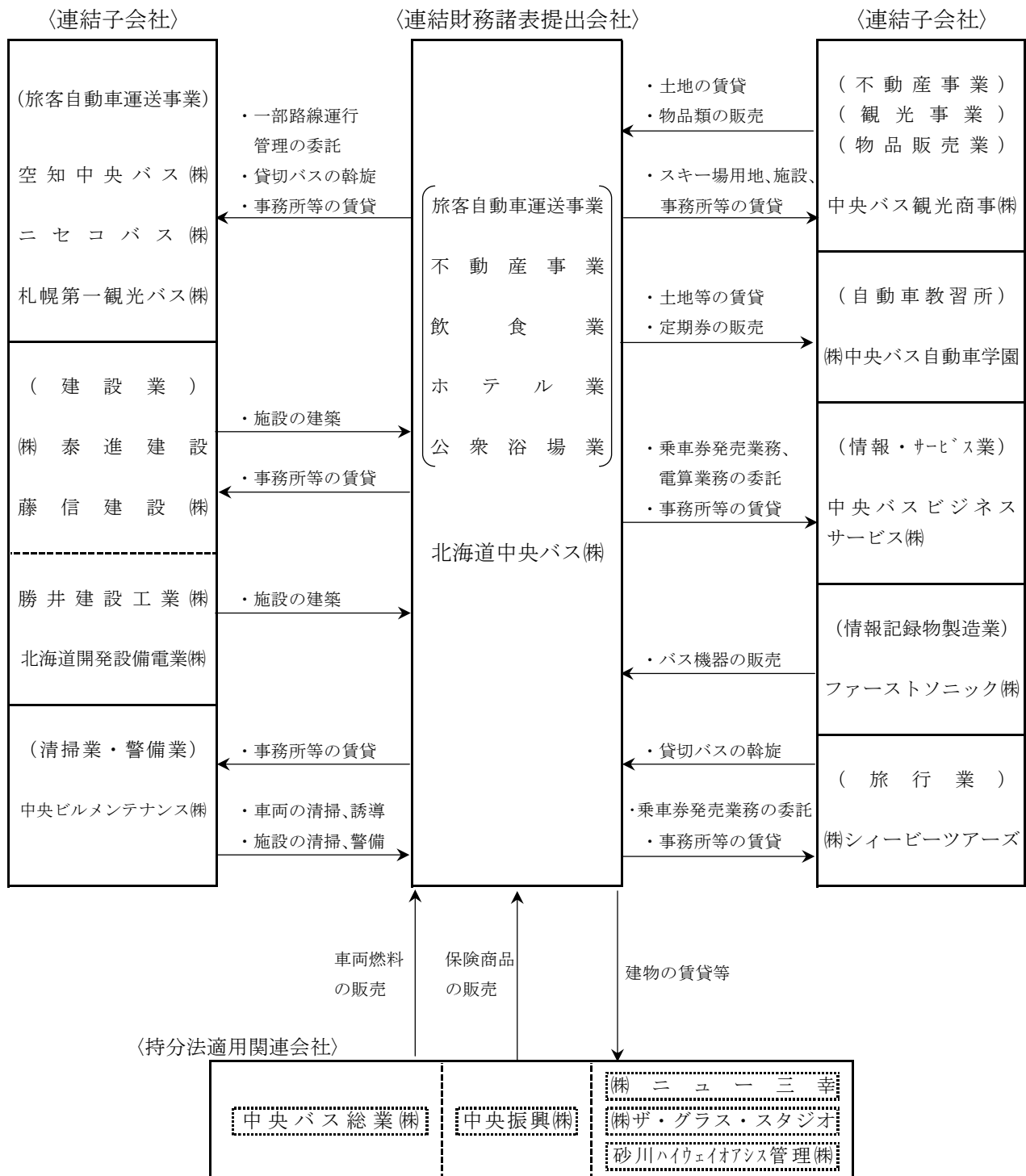
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の主要な事業である旅客自動車運送事業は、きわめて公共性が高い事業であるという性格を踏まえ、厳しさを増すと予想される経営環境の変化や将来の事業展開等に備えるため、企業体質及び財務体質の充実にも意を用い、安定配当の継続を基本方針としております。この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株あたり5円を予定しております。

なお、次期の期末配当金につきましては、安定配当を基本としつつ、企業体質の強化及び今後の事業展開を勘案し実施いたしますが、現時点においては1株あたり5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

事業系統図



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来の変わらぬテーマとして、バス事業の基本である安全輸送と旅客サービスを通じ、地域の生活に貢献することを経営の基本方針として誠実に実践してまいりました。

グループ各社もこの方針を踏まえ、各分野において独自のカラーを出し、積極的に事業展開をしながらも、相互に情報交換等のネットワークを充実させ、ひとつに結集されております。

今後とも、永年培ってきた社会的信用を大切にし、顧客ニーズを的確に捉えながら競争力の向上を図り、企業グループ全体の収益拡大に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長、発展のためには、収益基盤を一層強化し、着実に企業価値を向上させることが必要であると考えております。そのために、中長期的な総資産の効率的運用、収益性の向上を目指して、「総資産経常利益率」及び「売上高営業利益率」を主要な経営指標として掲げ、その達成を目指しております。

(3) 経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、財務体質の強化を図りながら、長期的展望を持って各事業計画を推進しております。また、法令順守の徹底、内部統制システムの確立によりその社会的責任を果たすとともに、きめ細かなマーケティングを通じてより質の高い商品・サービスを提供し、社会において必要とされる企業グループであり続けるべく事業を展開してまいります。

具体的な戦略につきましては、以下のとおりであります。

旅客自動車運送事業について、乗合運送事業におきましては、少子高齢化、マイカー利用者の増加、地方都市での人口減少等の影響による輸送需要の減少を克服するため、利用者ニーズを的確に把握した事業計画の推進や現行サービスの見直しを行い、過疎路線については、グループ会社間での運行の受委託等の施策を講じ、実情に合った運行により改善を進めてまいります。さらに、公共交通機関として、サービス向上はもちろんのこと、バリアフリー化の推進等、社会的要請にも応えながら効率的な事業運営を行い、安全快適で乗りやすいバスを実現してまいります。貸切運送事業におきましては、道内最大規模の車両数を有効に活用し、積極的な営業活動を行い新たな顧客を獲得するとともに、社員教育の徹底により他社との差別化を図ることで、稼働率の向上に努めてまいります。

バス事業における最大の使命である安全輸送について、「運輸安全マネジメント制度」を確実に実行することにより、安全意識のさらなる向上を図ってまいります。

建設業におきましては、新規顧客の開拓を図るとともに、品質の高い製品の提供、採算性を重視した営業体制の構築、技術力及び管理力の強化、原価管理の見直し等を推進し、業績の回復及び経営の安定化に努めてまいります。

清掃業・警備業におきましては、多様化する顧客ニーズを的確に把握し、より質の高いサービスを提供することで新規物件の獲得に取り組んでまいります。

不動産事業におきましては、札幌市内テナントビルの供給過剰による空室の増加が懸念されますが、既存物件の新規契約獲得及び遊休資産の有効活用により、安定収益の確保を目指してまいります。

観光事業におきましては、きめ細かなサービスの提供、施設の充実に努めるとともに、ニセコアンヌプリスキー場については、海外向けのプロモーション活動を積極的に展開することで、小樽天狗山スキー場については、夜景観光施設として周知を図ることで、増収を目指してまいります。ニセコいこいの村については、顧客満足度向上の取り組み、スキー場と連携した商品づくりにより、増収に努めてまいります。

その他の事業について、飲食業におきましては、知名度の向上と特色ある店づくりに努め、収益を確保してまいります。公衆浴場業におきましては、引き続き地域に密着したサービスを提供してまいります。その他につきましても、顧客のニーズに合った商品を提供するとともに、社員の商品知識の集積及び接客サービス等、ソフト面の充実にについても重点的に取り組み、増収を目指してまいります。

当社グループでは、環境問題を経営の大きなテーマであると考えております。地球温暖化防止のため、企業と社会が共生し持続的に発展を遂げるため、環境保全活動に積極的に取り組んでまいります。今年 7 月に開催される北海道洞爺湖サミットを契機とし、バスは地球環境にやさしい乗り物であることを広く社会に P R することで、公共交通機関としてのバスの利用促進を図る取り組みを行ってまいります。

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (平成20年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)	千円	%	千円	%	千円
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	5,239,015		5,314,634		75,618
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	4,257,078		4,191,264		△ 65,814
た な 卸 資 産	807,374		512,065		△ 295,309
繰 延 税 金 資 産	385,009		339,890		△ 45,118
短 期 貸 付 金	100,276		20,080		△ 80,196
そ の 他	576,331		484,980		△ 91,351
貸 倒 引 当 金	△ 4,720		△ 3,895		825
流 動 資 産 合 計	11,360,367	29.3	10,859,020	30.3	△ 501,346
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	18,968,200		18,965,823		△ 2,376
減 価 償 却 累 計 額	△ 13,050,348		△ 13,331,331		△ 280,983
機 械 及 び 装 置	2,863,391		2,879,545		16,154
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,490,849		△ 2,550,350		△ 59,501
車 両 運 搬 具	26,631,585		26,205,623		△ 425,961
減 価 償 却 累 計 額	△ 22,326,283		△ 22,424,767		△ 98,484
工 具 器 具 及 び 備 品	1,525,440		1,529,404		3,964
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,300,286		△ 1,331,870		△ 31,583
土 地	10,871,012		10,847,522		△ 23,490
有 形 固 定 資 産 合 計	21,691,861	55.9	20,789,600	58.0	△ 902,260
無 形 固 定 資 産	152,995	0.4	128,745	0.4	△ 24,249
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	4,944,700		3,459,038		△ 1,485,662
長 期 貸 付 金	5,888		819		△ 5,068
長 期 前 払 費 用	45,987		46,908		920
繰 延 税 金 資 産	311,681		279,114		△ 32,567
そ の 他	348,515		339,239		△ 9,275
貸 倒 引 当 金	△ 54,277		△ 55,056		△ 778
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,602,495	14.4	4,070,063	11.3	△ 1,532,432
固 定 資 産 合 計	27,447,351	70.7	24,988,409	69.7	△ 2,458,942
資 産 合 計	38,807,718	100.0	35,847,430	100.0	△ 2,960,288

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (平成20年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)	千円	%	千円	%	千円
流 動 負 債					
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,497,283		2,542,508		45,224
短 期 借 入 金	203,836		—		△ 203,836
未 払 費 用	519,237		508,097		△ 11,140
未 払 消 費 税 等	158,595		185,853		27,257
未 払 法 人 税 等	199,978		69,083		△ 130,895
前 受 金	333,838		275,278		△ 58,560
賞 与 引 当 金	710,418		677,377		△ 33,041
完 成 工 事 補 償 引 当 金	19,436		15,911		△ 3,524
工 事 損 失 引 当 金	8,184		1,022		△ 7,162
固定資産取得のための支払手形及び未払金	1,266,281		921,320		△ 344,960
そ の 他	1,029,145		775,460		△ 253,685
流 動 負 債 合 計	6,946,237	17.9	5,971,913	16.6	△ 974,324
固 定 負 債					
繰 延 税 金 負 債	904,803		426,408		△ 478,394
退 職 給 付 引 当 金	3,606,011		3,066,919		△ 539,091
役 員 退 職 引 当 金	349,092		235,666		△ 113,425
そ の 他	297,806		353,711		55,905
固 定 負 債 合 計	5,157,713	13.3	4,082,706	11.4	△ 1,075,006
負 債 合 計	12,103,950	31.2	10,054,620	28.0	△ 2,049,330
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	2,100,000		2,100,000		—
資 本 剰 余 金	751,101		751,101		—
利 益 剰 余 金	22,711,726		22,705,366		△ 6,359
自 己 株 式	△ 722,879		△ 778,975		△ 56,096
株 主 資 本 合 計	24,839,948	64.0	24,777,492	69.1	△ 62,456
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	1,760,403		913,694		△ 846,708
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,760,403	4.5	913,694	2.6	△ 846,708
少 数 株 主 持 分	103,416	0.3	101,623	0.3	△ 1,793
純 資 産 合 計	26,703,768	68.8	25,792,809	72.0	△ 910,958
負 債 純 資 産 合 計	38,807,718	100.0	35,847,430	100.0	△ 2,960,288

連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		増減金額	増減比
	金額	百分比	金額	百分比		
	千円	%	千円	%	千円	%
売上高						
自動車運送事業営業収益	22,218,471		21,779,254		△ 439,216	
完成工事高	9,956,587		8,562,996		△ 1,393,591	
その他事業営業収益	5,469,398		5,388,683		△ 80,714	
売上高合計	37,644,457	100.0	35,730,934	100.0	△ 1,913,522	△ 5.1
売上原価						
自動車運送事業営業費	18,938,675		18,920,346		△ 18,329	
完成工事原価	9,313,226		8,023,917		△ 1,289,308	
その他事業営業費	5,941,100		5,689,275		△ 251,825	
売上原価合計	34,193,003	90.9	32,633,539	91.3	△ 1,559,463	△ 4.6
売上総利益	3,451,454	9.1	3,097,394	8.7	△ 354,059	△ 10.3
販売費及び一般管理費						
自動車運送事業一般管理費	860,836		856,863		△ 3,972	
建設業一般管理費	604,809		569,814		△ 34,994	
その他事業販売費及び一般管理費	1,105,297		1,034,844		△ 70,452	
販売費及び一般管理費合計	2,570,943	6.8	2,461,522	6.9	△ 109,420	△ 4.3
営業利益	880,510	2.3	635,872	1.8	△ 244,638	△ 27.8
営業外収益						
受取利息	3,412		17,071		13,658	
受取配当金	38,927		51,702		12,775	
奨励金	10,594		7,743		△ 2,851	
持分法による投資利益	—		11,381		11,381	
その他の他	30,588		30,237		△ 350	
営業外収益合計	83,523	0.2	118,136	0.3	34,612	41.4
営業外費用						
支払利息	5,426		1,815		△ 3,610	
持分法による投資損失	23,531		—		△ 23,531	
その他の他	162		3,666		3,504	
営業外費用合計	29,121	0.0	5,482	0.0	△ 23,638	△ 81.2
経常利益	934,913	2.5	748,525	2.1	△ 186,387	△ 19.9
特別利益						
固定資産売却益	102,326		7,874		△ 94,452	
投資有価証券売却益	7,079		—		△ 7,079	
補助金収入	587,438		86,691		△ 500,746	
その他の他	27,941		13,802		△ 14,138	
特別利益合計	724,785	1.9	108,368	0.3	△ 616,417	△ 85.0
特別損失						
固定資産売却・除却損	94,327		188,263		93,935	
固定資産圧縮損	581,184		79,061		△ 502,123	
減損損失	20,669		13,487		△ 7,181	
その他の他	133,676		45,296		△ 88,380	
特別損失合計	829,858	2.2	326,107	0.9	△ 503,751	△ 60.7
税金等調整前当期純利益	829,840	2.2	530,785	1.5	△ 299,054	△ 36.0
法人税、住民税及び事業税	320,301	0.8	105,667	0.3	△ 214,633	△ 67.0
法人税等調整額	180,314	0.5	279,812	0.8	99,498	55.2
少数株主利益	57,535	0.2	△ 1,793	△ 0.0	△ 59,328	—
当期純利益	271,688	0.7	147,098	0.4	△ 124,590	△ 45.9

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	2,100,000	751,101	22,477,319	△ 722,606	24,605,813	1,943,051	1,943,051	156,187	26,705,052
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当			△ 95,907		△ 95,907				△ 95,907
当期純利益			271,688		271,688				271,688
連結子会社の減 少による増加			48,787		48,787				48,787
連結子会社の持 分割合変動によ る減少			△ 3,560		△ 3,560				△ 3,560
持分法適用関連 会社の減少によ る増加			13,399		13,399				13,399
自己株式の取得				△ 11,711	△ 11,711				△ 11,711
持分法適用関連 会社の持分割合 変動による減少				11,439	11,439				11,439
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 （純額）						△ 182,647	△ 182,647	△ 52,771	△ 235,418
連結会計年度中の 変動額合計 （千円）	—	—	234,407	△ 272	234,134	△ 182,647	△ 182,647	△ 52,771	△ 1,283
平成19年3月31日 残高（千円）	2,100,000	751,101	22,711,726	△ 722,879	24,839,948	1,760,403	1,760,403	103,416	26,703,768

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	2,100,000	751,101	22,711,726	△ 722,879	24,839,948	1,760,403	1,760,403	103,416	26,703,768
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当			△ 153,458		△ 153,458				△ 153,458
当期純利益			147,098		147,098				147,098
自己株式の取得				△ 56,096	△ 56,096				△ 56,096
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 （純額）						△ 846,708	△ 846,708	△ 1,793	△ 848,501
連結会計年度中の 変動額合計 （千円）	—	—	△ 6,359	△ 56,096	△ 62,456	△ 846,708	△ 846,708	△ 1,793	△ 910,958
平成20年3月31日 残高（千円）	2,100,000	751,101	22,705,366	△ 778,975	24,777,492	913,694	913,694	101,623	25,792,809

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増 減 金 額
	金 額		金 額		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	千円		千円		千円
税金等調整前当期純利益		829,840		530,785	△ 299,054
減価償却費		1,920,621		2,148,148	227,527
減損損失		20,669		13,487	△ 7,181
貸倒引当金の増加額(△は減少額)		7,272	△	46	△ 7,318
賞与引当金の減少額	△	75,110	△	33,041	42,069
退職給付引当金の減少額	△	267,964	△	539,091	△ 271,127
役員退職引当金の増加額(△は減少額)		15,633	△	113,425	△ 129,058
受取利息及び受取配当金	△	42,340	△	68,773	△ 26,433
支払利息		5,426		1,815	△ 3,610
持分法による投資損益(△は投資利益)		23,531	△	11,381	△ 34,912
有形固定資産売却益	△	102,326	△	7,874	94,452
有形固定資産売却損		—		131,776	131,776
有形固定資産除却損		73,622		55,449	△ 18,172
売上債権の減少額		466,582		64,730	△ 401,851
たな卸資産の減少額(△は増加額)	△	208,671		53,152	261,823
流動資産・その他の減少額(△は増加額)	△	343,354		171,034	514,388
仕入債務の増加額		316,081		45,224	△ 270,856
未払費用の減少額	△	12,539	△	11,098	1,440
未払消費税等の増加額(△は減少額)	△	71,853		27,257	99,111
前受金の増加額(△は減少額)		56,069	△	58,560	△ 114,629
流動負債・その他の増加額(△は減少額)		223,716	△	253,685	△ 477,401
その他の		574,379		117,744	△ 456,634
小計		3,409,284		2,263,630	△ 1,145,653
利息及び配当金の受取額		42,285		68,827	26,541
利息の支払額	△	5,613	△	1,857	3,755
法人税等の支払額	△	368,969	△	314,459	54,509
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,076,987		2,016,140	△ 1,060,846
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	△	1,188,642	△	1,724,694	△ 536,051
定期預金の払戻による収入		1,308,036		1,668,043	360,007
有形固定資産の取得による支出	△	1,285,647	△	1,788,445	△ 502,798
有形固定資産の売却による収入		142,595		223,538	80,942
投資有価証券の取得による支出	△	97,327	△	34,608	62,718
投資有価証券の売却による収入		383,720		250	△ 383,470
貸付けによる支出	△	101,000	△	170,000	△ 69,000
貸付金の回収による収入		7,060		255,128	248,068
投資その他の資産の取得による支出	△	429	△	2,649	△ 2,220
投資その他の資産の売却・解約による収入		0		807	807
その他の	△	46,597	△	17,899	28,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	878,231	△	1,590,529	△ 712,297
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額(△は純減少額)		139,000	△	200,000	△ 339,000
自己株式の取得による支出	△	11,794	△	56,348	△ 44,554
親会社による配当金の支払額	△	95,907	△	153,458	△ 57,550
少数株主への配当金の支払額	△	7,770		—	7,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,528	△	409,807	△ 433,335
IV 現金及び現金同等物の増加額		2,222,284		15,804	△ 2,206,479
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,566,877		4,630,583	2,063,706
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△	158,577		—	158,577
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,630,583		4,646,387	15,804

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(13社)を連結しております。 主要な連結子会社名 空知中央バス(株) 札幌第一観光バス(株) (株)泰進建設 中央ビルメンテナンス(株) 中央バス観光商事(株) なお、従来、連結子会社であった中央バス総業(株)及び中央振興(株)は、支配力が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用関連会社としております。	すべての子会社(13社)を連結しております。 主要な連結子会社名 空知中央バス(株) 札幌第一観光バス(株) (株)泰進建設 中央ビルメンテナンス(株) 中央バス観光商事(株)
2 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社(5社)に持分法を適用しております。 主要な持分法適用関連会社名 中央バス総業(株) 中央振興(株) (株)ニュー三幸 なお、従来、持分法適用関連会社であった(株)ホテル日航アンヌプリは、全保有株式を売却したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。	すべての関連会社(5社)に持分法を適用しております。 主要な持分法適用関連会社名 中央バス総業(株) 中央振興(株) (株)ニュー三幸
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 先入先出法。 ただし、建設業については個別法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 評価基準 同左 評価方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 車両運搬具 2～6年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 建物(附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの…旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの…旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの…定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 車両運搬具 2～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ44,474千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ203,998千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。 (ハ) 完成工事補償引当金の計上基準 完成工事に関する瑕疵、補償サービスによる損失に備えるため、過去の補修費の支出割合による実績率により補償見積額を計上しております。 (ニ) 工事損失引当金の計上基準 工事損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において工事損失が見込まれ、かつ、その損失を合理的に見積もることが可能な工事について損失見積額を計上しております。 (ホ) 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当連結会計年度において、北海道中央バス(株)及びニセコバス(株)が退職金制度の改定を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が1,201,784千円発生しております。 北海道中央バス(株)の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金の計上基準 同左 (ロ) 賞与引当金の計上基準 同左 (ハ) 完成工事補償引当金の計上基準 同左 (ニ) 工事損失引当金の計上基準 同左 (ホ) 退職給付引当金の計上基準 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	また、ニセコバス(株)の過去勤務債務については、当連結会計年度において全額を特別利益に計上しております。 この結果、退職金制度の改定を行わなかった場合と比較して、退職給付費用は268,895千円減少し、営業利益、経常利益は252,070千円、税金等調整前当期純利益は268,895千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。 (へ)役員退職引当金の計上基準 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 消費税等の会計処理方法 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式によっております。	(へ)役員退職引当金の計上基準 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、金額が僅少なため発生年度に全額償却する方法によっております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結の範囲に関する事項) 従来、連結子会社であった中央バス総業(株)及び中央振興(株)は、支配力が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用関連会社としております。 (持分法の適用に関する事項) 従来、持分法適用関連会社であった(株)ホテル日航アンヌブリは、全保有株式を売却したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は26,600,351千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	_____ _____ _____

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
_____	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損」は、重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損」は19,508千円であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	22,218,471	9,956,587	1,979,927	484,645	753,244	2,251,581	37,644,457	—	37,644,457
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	92,488	259,522	1,014,938	552,919	21,127	2,530,095	4,471,092	(4,471,092)	—
計	22,310,959	10,216,110	2,994,866	1,037,564	774,372	4,781,676	42,115,549	(4,471,092)	37,644,457
営業費用	21,692,716	10,156,568	2,978,240	620,691	972,321	4,795,173	41,215,711	(4,451,765)	36,763,946
営業利益又は 営業損失(△)	618,242	59,542	16,626	416,873	△197,949	△13,496	899,838	(19,327)	880,510
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出									
資産	15,808,850	4,406,278	1,198,450	8,026,377	124,819	1,361,468	30,926,244	7,881,474	38,807,718
減価償却費	1,592,950	22,145	19,617	254,437	11,634	71,784	1,972,570	(51,949)	1,920,621
減損損失	2,074	18,594	—	—	—	—	20,669	—	20,669
資本的支出	1,824,544	17,261	11,894	162,508	11,011	72,303	2,099,524	(18,266)	2,081,258

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な役務等の名称は、次のとおりであります。

(1) 旅客自動車運送事業……乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業

(2) 建設業……土木建築工事の請負及び設計管理

(3) 清掃業・警備業……建物施設総合管理、警備保障

(4) 不動産事業……土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介

(5) 観光事業……索道事業(スキー場)、ホテル業

(6) その他の事業……飲食業、公衆浴場業、物品販売業、自動車教習所、情報・サービス業(乗車券発売・電算業務受託)、情報記録物製造業、旅行業、保険代理店業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額は58,264千円であり、その主なものは、中央バス観光商事(株)本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は8,383,251千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6 引当金の計上基準

「重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度において、北海道中央バス(株)及びニセコバス(株)が退職金制度の改定を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が1,201,784千円発生しております。

北海道中央バス(株)の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

また、ニセコバス(株)の過去勤務債務については、当連結会計年度において全額を特別利益に計上しております。この結果、退職金制度の改定を行わなかった場合と比較して、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、次のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)
営業費用の減少額(△)	△252,070	—	—	—	—	—	△252,070
営業利益の増加額	252,070	—	—	—	—	—	252,070

7 事業区分の変更

「バス運行受託業」については、従来、「その他の事業」に含めて処理しておりましたが、当連結会計年度から「旅客自動車運送事業」に含めて処理する方法に変更いたしました。この変更は、「バス運行受託業」の金額的重要性が増加したため、事業区分をより明瞭に表示するため行ったものであります。この結果、従来と同一の事業区分によった場合の当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、次のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
外部顧客に対する売上 高の増減額	19,386	—	—	—	—	△19,386	—	—	—
セグメント間の内部売 上高又は振替高の増減 額	5,625	—	—	—	—	△1,041,159	△1,035,534	1,035,534	—
営業費用の増減額	△27,850	—	—	—	—	△1,007,683	△1,035,534	1,035,534	—
営業利益又は営業損 失(△)の増加額	52,861	—	—	—	—	△52,861	—	—	—

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	22,192,364	10,040,801	2,028,957	491,454	726,231	2,473,915	37,953,726	—	37,953,726
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	96,606	174,659	988,651	548,970	18,123	2,429,474	4,256,486	(4,256,486)	—
計	22,288,971	10,215,461	3,017,609	1,040,425	744,354	4,903,390	42,210,212	(4,256,486)	37,953,726
営業費用	22,067,074	10,098,119	3,002,784	603,081	949,562	4,866,728	41,587,350	(4,228,283)	37,359,066
営業利益又は 営業損失(△)	221,896	117,341	14,825	437,344	△205,207	36,661	622,862	(28,203)	594,659
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出									
資産	15,696,578	4,244,113	1,156,290	7,673,118	114,309	1,799,703	30,684,113	6,986,453	37,670,567
減価償却費	1,869,186	22,483	25,299	258,250	10,693	75,828	2,261,741	48,545	2,310,286
減損損失	115,068	37,452	—	332,758	29,278	—	514,557	—	514,557
資本的支出	1,332,962	7,571	18,664	86,711	8,315	75,058	1,529,283	(14,526)	1,514,757

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	21,779,254	8,562,996	2,002,213	502,091	798,105	2,086,273	35,730,934	—	35,730,934
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	83,862	226,253	961,200	554,385	11,656	1,007,186	2,844,544	(2,844,544)	—
計	21,863,117	8,789,250	2,963,413	1,056,477	809,761	3,093,459	38,575,479	(2,844,544)	35,730,934
営業費用	21,533,220	8,803,087	2,932,543	629,721	954,048	3,124,008	37,976,631	(2,881,568)	35,095,062
営業利益又は 営業損失(△)	329,896	△13,837	30,869	426,755	△144,287	△30,549	598,847	37,024	635,872
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出									
資産	15,500,510	4,009,635	1,161,666	7,478,008	123,173	1,118,062	29,391,056	6,456,373	35,847,430
減価償却費	1,786,370	20,852	24,736	272,293	12,466	86,129	2,202,849	(54,701)	2,148,148
減損損失	5,711	7,776	—	—	—	—	13,487	—	13,487
資本的支出	1,228,081	13,597	30,040	50,086	5,157	82,957	1,409,920	(17,605)	1,392,314

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な役務等の名称は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度まで(6)その他の事業に記載しておりました「保険代理店業」につきましては、事業を行っている中央振興(株)が、前連結会計年度において連結子会社から持分法適用関連会社になったため、セグメントから除外しております。

(1) 旅客自動車運送事業……乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業

(2) 建設業……土木建築工事の請負及び設計管理

(3) 清掃業・警備業……建物施設総合管理、警備保障

(4) 不動産事業……土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介

(5) 観光事業……索道事業(スキー場)、ホテル業

(6) その他の事業……飲食業、公衆浴場業、物品販売業、自動車教習所、情報・サービス業(乗車券発売・電算業務受託)、情報記録物製造業、旅行業

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

4 営業費用の配賦方法の変更

従来、中央バス観光商事(株)本社の総務部門等管理部門に係る費用については、配賦不能営業費として「消去または全社」の項目に含めておりましたが、当連結会計年度より各セグメントに配賦することに変更いたしました。

この変更は、営業費用の配賦方法を同社の経営管理の手法に即したものとし、セグメント別営業損益の実態をより明瞭に表示するため行ったものであります。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、次のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業費用の増減額	—	—	—	22,419	25,633	9,424	57,476	(57,476)	—
営業利益の減少額 (△)又は営業損失の 増加額(△)	—	—	—	△22,419	△25,633	△9,424	△57,476	57,476	—

5 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は6,832,246千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

6 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

7 有形固定資産の減価償却方法

「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、当連結会計年度の事業のセグメント情報に与える影響額は、次のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業費用の増減額	33,549	254	1,590	4,897	360	4,126	44,779	(305)	44,474
営業利益の減少額 (△)又は営業損失の 増加額(△)	△33,549	△254	△1,590	△4,897	△360	△4,126	△44,779	305	△44,474

「重要な資産の減価償却の方法」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更による当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、次のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業費用の増減額	179,266	2,366	989	23,319	323	3,630	209,895	(5,897)	203,998
営業利益の減少額 (△)又は営業損失の 増加額(△)	△179,266	△2,366	△989	△23,319	△323	△3,630	△209,895	5,897	△203,998

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 954.19円	1株当たり純資産額 927.14円
1株当たり当期純利益 9.83円	1株当たり当期純利益 5.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	26,703,768	25,792,809
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	103,416	101,623
(うち少数株主持分(千円))	(103,416)	(101,623)
普通株式に係る純資産額(千円)	26,600,351	25,691,186
普通株式の発行済株式数(株)	31,460,000	31,460,000
普通株式の自己株式数(株)	3,582,439	3,749,705
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	27,877,561	27,710,295

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	271,688	147,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	271,688	147,098
普通株式の期中平均株式数(株)	27,645,193	27,756,475

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
記載すべき事項は、ありません。	記載すべき事項は、ありません。

なお、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

貸借対照表

科 目	第 64 期 (平成19年3月31日)		第 65 期 (平成20年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	千円	%	千円	%	千円
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	2,610,245		2,496,048		△ 114,197
売 掛 金	1,114,644		923,555		△ 191,088
貯 蔵 品	80,403		93,585		13,182
繰 延 税 金 資 産	287,965		251,829		△ 36,136
短 期 貸 付 金	-		200,000		200,000
そ の 他	72,369		221,650		149,280
貸 倒 引 当 金	△ 1,899		△ 2,573		△ 674
流 動 資 産 合 計	4,163,729	14.0	4,184,095	15.4	20,366
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物	12,609,898		12,555,740		△ 54,158
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,397,646		△ 8,554,892		△ 157,245
構 築 物	4,568,187		4,596,807		28,619
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,607,516		△ 3,697,186		△ 89,670
機 械 及 び 装 置	2,814,183		2,832,716		18,533
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,433,461		△ 2,495,885		△ 62,423
車 両 運 搬 具	24,297,651		24,009,979		△ 287,671
減 価 償 却 累 計 額	△ 20,297,883		△ 20,443,533		△ 145,650
工 具 器 具 及 び 備 品	1,081,776		1,098,052		16,276
減 価 償 却 累 計 額	△ 921,679		△ 960,583		△ 38,903
土 地	9,224,769		9,209,901		△ 14,868
有 形 固 定 資 産 合 計	18,938,279	63.8	18,151,116	66.6	△ 787,162
無 形 固 定 資 産					
ソ フ ト ウ ェ ア	101,093		77,074		△ 24,018
電 話 加 入 権	8,628		8,661		32
施 設 利 用 権	3,225		2,824		△ 400
無 形 固 定 資 産 合 計	112,946	0.4	88,560	0.3	△ 24,386
投資その他の資産					
投 資 有 価 証 券	4,655,600		3,152,702		△ 1,502,897
関 係 会 社 株 式	1,191,375		1,157,106		△ 34,268
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	522,500		430,165		△ 92,335
破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	3,578		4,662		1,083
長 期 前 払 費 用	41,945		37,148		△ 4,796
敷 金 保 証 金	73,544		73,329		△ 215
そ の 他	24,835		25,733		898
貸 倒 引 当 金	△ 46,933		△ 48,236		△ 1,303
投資その他の資産合計	6,466,447	21.8	4,832,612	17.7	△ 1,633,834
固 定 資 産 合 計	25,517,673	86.0	23,072,289	84.6	△ 2,445,384
資 産 合 計	29,681,402	100.0	27,256,384	100.0	△ 2,425,017

科 目	第 64 期 (平成19年3月31日)		第 65 期 (平成20年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	千円	%	千円	%	千円
流 動 負 債					
買 掛 金	620,939		565,115		△ 55,823
未 払 金	177,660		127,504		△ 50,156
未 払 費 用	343,583		333,946		△ 9,636
未 払 消 費 税 等	81,621		92,869		11,247
未 払 法 人 税 等	187,344		52,173		△ 135,171
前 受 金	68,732		74,728		5,996
預 り 金	467,935		424,071		△ 43,863
賞 与 引 当 金	480,376		466,891		△ 13,485
固定資産取得のための支払手形	1,195,773		768,087		△ 427,686
固定資産取得のための未払金	101,075		193,172		92,096
そ の 他	20,017		16,455		△ 3,562
流 動 負 債 合 計	3,745,061	12.6	3,115,017	11.4	△ 630,044
固 定 負 債					
繰 延 税 金 負 債	1,017,924		532,265		△ 485,659
退 職 給 付 引 当 金	2,892,080		2,352,959		△ 539,120
役 員 退 職 引 当 金	165,735		94,344		△ 71,391
預 り 保 証 金	228,531		288,390		59,858
そ の 他	168		109		△ 58
固 定 負 債 合 計	4,304,439	14.5	3,268,069	12.0	△ 1,036,370
負 債 合 計	8,049,501	27.1	6,383,086	23.4	△ 1,666,415
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	2,100,000		2,100,000		-
資 本 剰 余 金					-
資 本 準 備 金	751,101		751,101		-
資 本 剰 余 金 合 計	751,101		751,101		-
利 益 準 備 金	525,000		525,000		-
そ の 他 利 益 剰 余 金					
土 地 圧 縮 積 立 金	899,701		899,565		△ 135
その他資産圧縮積立金	632,796		594,710		△ 38,085
特 別 償 却 準 備 金	4,658		12,724		8,066
買換等特別勘定積立金	46,839		-		△ 46,839
配 当 準 備 積 立 金	393,000		393,000		-
別 途 積 立 金	13,800,000		13,800,000		-
繰 越 利 益 剰 余 金	991,250		1,218,821		227,570
利 益 剰 余 金 合 計	17,293,246		17,443,822		150,576
自 己 株 式	△ 273,077		△ 328,929		△ 55,851
株 主 資 本 合 計	19,871,270	67.0	19,965,994	73.3	94,724
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	1,760,631		907,304		△ 853,327
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,760,631	5.9	907,304	3.3	△ 853,327
純 資 産 合 計	21,631,901	72.9	20,873,298	76.6	△ 758,602
負 債 資 本 合 計	29,681,402	100.0	27,256,384	100.0	△ 2,425,017

損 益 計 算 書

科 目	第 64 期 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕		第 65 期 〔 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 〕		増 減 金 額	増減比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高						
旅客自動車運送事業営業収益	20,077,921		19,791,170		△ 286,750	
貸切旅行事業営業収益	838,587		795,975		△ 42,612	
不動産事業営業収益	773,885		807,254		33,369	
その他事業営業収益	579,097		577,399		△ 1,698	
売 上 高 合 計	22,269,491	100.0	21,971,800	100.0	△ 297,691	△ 1.3
売 上 原 価						
旅客自動車運送事業営業費	18,628,004		18,636,401		8,396	
貸切旅行事業営業費	833,619		792,349		△ 41,269	
不動産事業営業費	503,458		506,422		2,963	
その他事業営業費	619,275		548,625		△ 70,650	
売 上 原 価 合 計	20,584,358	92.4	20,483,798	93.2	△ 100,560	△ 0.5
売 上 総 利 益	1,685,133	7.6	1,488,002	6.8	△ 197,130	△ 11.7
一 般 管 理 費	849,315	3.8	846,235	3.9	△ 3,080	△ 0.4
営 業 利 益	835,818	3.8	641,767	2.9	△ 194,050	△ 23.2
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	7,655		14,966		7,310	
受 取 配 当 金	58,188		59,667		1,478	
そ の 他	19,561		21,898		2,337	
営 業 外 収 益 合 計	85,405	0.4	96,532	0.4	11,127	13.0
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	492		477		△ 15	
貯 蔵 品 廃 棄 損	80		1,504		1,424	
そ の 他	82		2,083		2,000	
営 業 外 費 用 合 計	655	0.0	4,065	0.0	3,410	520.3
経 常 利 益	920,568	4.2	734,234	3.3	△ 186,333	△ 20.2
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	97,251		4,573		△ 92,677	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,459		-		△ 5,459	
補 助 金 収 入	586,525		85,544		△ 500,981	
そ の 他	636		2,775		2,138	
特 別 利 益 合 計	689,873	3.1	92,892	0.4	△ 596,981	△ 86.5
特 別 損 失						
固 定 資 産 売 却 損	19,597		41,059		21,462	
固 定 資 産 除 却 損	69,249		51,498		△ 17,751	
固 定 資 産 圧 縮 損	581,046		79,061		△ 501,985	
減 損 損 失	2,074		5,711		3,636	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	17,373		34,614		17,241	
そ の 他	61,308		15,128		△ 46,180	
特 別 損 失 合 計	750,649	3.4	227,073	1.0	△ 523,576	△ 69.7
税 引 前 当 期 純 利 益	859,792	3.9	600,053	2.7	△ 259,738	△ 30.2
法人税、住民税及び事業税	270,537	1.2	64,930	0.3	△ 205,606	△ 76.0
法 人 税 等 調 整 額	109,275	0.5	231,088	1.0	121,813	111.5
当 期 純 利 益	479,978	2.2	304,034	1.4	△ 175,944	△ 36.7

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					土地圧縮 積立金	その他資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	買換等特別 勘定積立金
平成18年3月31日 残高(千円)	2, 100, 000	751, 101	751, 101	525, 000	901, 250	703, 229	－	1, 761
事業年度中 の変動額								
土地圧縮積立金 の取崩し(当期)	－	－	－	－	△1, 549	－	－	－
その他資産圧縮積立金 の積立て(前期)	－	－	－	－	－	1, 942	－	－
その他資産圧縮積立金 の取崩し(前期)	－	－	－	－	－	△42, 663	－	－
その他資産圧縮積立金 の積立て(当期)	－	－	－	－	－	10, 742	－	－
その他資産圧縮積立金 の取崩し(当期)	－	－	－	－	－	△40, 455	－	－
特別償却準備金 の積立て(前期)	－	－	－	－	－	－	1, 654	－
特別償却準備金 の積立て(当期)	－	－	－	－	－	－	3, 334	－
特別償却準備金 の取崩し(当期)	－	－	－	－	－	－	△330	－
買換等特別勘定積立金 の積立て(前期)	－	－	－	－	－	－	－	29, 021
買換等特別勘定積立金 の取崩し(前期)	－	－	－	－	－	－	－	△1, 761
買換等特別勘定積立金 の積立て(当期)	－	－	－	－	－	－	－	46, 839
買換等特別勘定積立金 の取崩し(当期)	－	－	－	－	－	－	－	△29, 021
当事業年度中の 変動額合計(千円)	－	－	－	－	△1, 549	△70, 433	4, 658	45, 078
平成19年3月31日 残高(千円)	2, 100, 000	751, 101	751, 101	525, 000	899, 701	632, 796	4, 658	46, 839

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計					
	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日 残高(千円)	393,000	13,800,000	642,645	16,966,886	△261,365	19,556,622	1,929,838	1,929,838	21,486,460
事業年度中 の変動額									
剰余金の配当	－	－	△153,619	△153,619	－	△153,619			△153,619
土地圧縮積立金 の取崩し(当期)	－	－	1,549	－	－	－			－
その他資産圧縮積立金 の積立て(前期)	－	－	△1,942	－	－	－			－
その他資産圧縮積立金 の取崩し(前期)	－	－	42,663	－	－	－			－
その他資産圧縮積立金 の積立て(当期)	－	－	△10,742	－	－	－			－
その他資産圧縮積立金 の取崩し(当期)	－	－	40,455	－	－	－			－
特別償却準備金 の積立て(前期)	－	－	△1,654	－	－	－			－
特別償却準備金 の積立て(当期)	－	－	△3,334	－	－	－			－
特別償却準備金 の取崩し(当期)	－	－	330	－	－	－			－
買換等特別勘定積立金 の積立て(前期)	－	－	△29,021	－	－	－			－
買換等特別勘定積立金 の取崩し(前期)	－	－	1,761	－	－	－			－
買換等特別勘定積立金 の積立て(当期)	－	－	△46,839	－	－	－			－
買換等特別勘定積立金 の取崩し(当期)	－	－	29,021	－	－	－			－
当期純利益	－	－	479,978	479,978	－	479,978			479,978
自己株式の取得	－	－	－	－	△11,711	△11,711			△11,711
株主資本以外の 項目の当事業年度中 の変動額(純額)							△169,206	△169,206	△169,206
当事業年度中の 変動額合計(千円)	－	－	348,605	326,359	△11,711	314,647	△169,206	△169,206	145,440
平成19年3月31日 残高(千円)	393,000	13,800,000	991,250	17,293,246	△273,077	19,871,270	1,760,631	1,760,631	21,631,901

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					土地圧縮 積立金	その他資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	買換等特別 勘定積立金
平成19年3月31日 残高(千円)	2,100,000	751,101	751,101	525,000	899,701	632,796	4,658	46,839
事業年度中 の変動額								
土地圧縮積立金 の取崩し	—	—	—	—	△135	—	—	—
その他資産圧縮積立金 の積立て	—	—	—	—	—	1,641	—	—
その他資産圧縮積立金 の取崩し	—	—	—	—	—	△39,727	—	—
特別償却準備金 の積立て	—	—	—	—	—	—	9,064	—
特別償却準備金 の取崩し	—	—	—	—	—	—	△997	—
買換等特別勘定積立金 の取崩し	—	—	—	—	—	—	—	△46,839
当事業年度中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	△135	△38,085	8,066	△46,839
平成20年3月31日 残高(千円)	2,100,000	751,101	751,101	525,000	899,565	594,710	12,724	—

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計					
	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日 残高(千円)	393,000	13,800,000	991,250	17,293,246	△273,077	19,871,270	1,760,631	1,760,631	21,631,901
事業年度中 の変動額									
剰余金の配当	—	—	△153,458	△153,458	—	△153,458			△153,458
土地圧縮積立金 の取崩し	—	—	135	—	—	—			—
その他資産圧縮積立金 の積立て	—	—	△1,641	—	—	—			—
その他資産圧縮積立金 の取崩し	—	—	39,727	—	—	—			—
特別償却準備金 の積立て	—	—	△9,064	—	—	—			—
特別償却準備金 の取崩し	—	—	997	—	—	—			—
買換等特別勘定積立金 の取崩し	—	—	46,839	—	—	—			—
当期純利益	—	—	304,034	304,034	—	304,034			304,034
自己株式の取得	—	—	—	—	△55,851	△55,851			△55,851
株主資本以外の 項目の当事業年度中 の変動額（純額）							△853,327	△853,327	△853,327
当事業年度中の 変動額合計(千円)	—	—	227,570	150,576	△55,851	94,724	△853,327	△853,327	△758,602
平成20年3月31日 残高(千円)	393,000	13,800,000	1,218,821	17,443,822	△328,929	19,965,994	907,304	907,304	20,873,298